

令和5年度 第13回 政策推進会議報告

日 時 1月5日(金) 9時30分～11時00分
場 所 4-1会議室
出席者 20人

1 年未年始の業務状況について

梶本危機管理安全局長から報告。

- ・ 年末の業務については、12月31日まで、生活安全課を中心に市内一円のパトロールを実施した。結果的には大きな事件事故は発生していない。
- ・ 年始に関しては、能登半島地震に対応するため、1日から3日間、災害対策課を中心に5名の職員が出勤し、災害マネジメントシステム等の管理、情報収集に努めた。
- ・ また、市としては震度5弱から災害対策本部を設置することとなっており、今回は震度3であったため、主だった動きはなかったが、市長から投稿いただいたツイッターについては、最初の投稿が1万1000回再生、3回目の投稿が1万4000回再生と非常に多くの市民にご覧いただいている。

中川総合政策局長から報告。

- ・ 局内の所管施設である生涯学習プラザ、女性センタートレピエ、地域総合センターについては、年未年始は休館であった。また、幸い大きな火災等もなかったため、地域課職員の稼働が必要な対応もなかった。
- ・ 能登半島地震の関係に関しては、局内施設における被害は確認されていない。今後、災害派遣等も想定されるため、それに備えて昨日の段階で局内各所属においては人員の選定を進めているところである。
- ・ 全国市長会、中核市長会等のルートで地震関係の情報がいった場合は、危機管理安全局を含め、早急に共有する。

山野資産統括局長から報告。

- ・ 年未年始については、12月29日から1月3日までの6日間、本庁舎の休日夜間窓口（警備室）で各種届出の受付を行っており、今年度については出生、婚姻、離婚、死亡など合計で189件の届け出があった。例年、120から140件程度の件数であるため、今年度はやや多めであった状況である。
- ・ 次に、本庁舎の延命化工事に関して、現在西側の出入り口を閉鎖しているが、その舗装工事については年末の12月29日まで実施した。
- ・ また、お気づきの方もおられると思うが、1月1日から、国旗と市旗の掲揚場所を中館9階上の屋上から南館の南側やや西寄りの場所に変更している。これは雨や強風等であった場合、掲揚いただいている警備員が危険にさらされることもあり、警備員の安全確保の観点も含めて移設したものである。
- ・ 最後に、すでにメールで通知しているが、災害支援の関係で必要経費が生じた場合には、予備費の活用等、予算措置を行うため、何かあれば財政課に適宜相談いただきたい。

土元総務局長から報告。

- ・ システム更新の関係で、12月29日にデジタル推進課の職員が2名、30日に1名出勤した。また住基システムのサービス更改対応で、12月29日に窓口サービス推進担当の職員が2名出勤した。
- ・ コールセンターは年未年始も稼働しているが、今年度は397件の問い合わせがあった。昨年度は763件であり、大幅に減っているが、これはマイナンバーカードやコロナ関連の問い合わせが減ったものである。参考であるが、マイナンバーカードに関しては昨年度105

件であったものが12件、コロナに関しては昨年度130件であったものが0件であった。

市川福祉局長から報告。

- ・ 例年、火災や虐待通報等への対応でバタバタすることが多いが、今年度はそういったものが1件もなく、職員の出勤もなかった。

安川保健局長から報告

- ・ 休日夜間急病診療所については、12月29日から1月3日までの6日間、午前9時から翌朝6時まで稼働していた。この期間で延べ2,787人の受診があり、昨年度の1,876人から比べると、1,000人程度増えている状況であった。なお、地震による影響としては、発生後15分程度診療を止め、施設の被害等、特に問題ないことを確認した後、診療を再開したと聞いている。
- ・ 次に斎場であるが、1月1日は休み、3日は友引で休業という中、その他の日については、火葬件数が最大限入っている状況であり、今現時点で亡くなられた場合、火葬の予約ができるのが6日待ち、6日後にしか取れない状況である。地震による被害等はない。
- ・ 地震による職員の応援派遣については、国から県を通じて2種類の派遣要請が来ている。一つは保健師等の派遣と、もう一つがDHEATという災害時の健康危機管理支援チームの派遣である。
- ・ このDHEATについては、被災自治体の指揮調整部門を支援するチームで、現場で被災者に対して直接支援するのではなく、保健所等の支援調整部門のサポートを行うこととなっており、事前に国か県の研修を受けなければ派遣できないことから、派遣できる職員が限られている中、医師1人、保健師2人、その他2人という1チーム5人体制での派遣要請となっており、現在県からどの程度派遣が可能かという照会が来ている状況である。市としては、もう一つの保健師派遣を優先して調整を行っているため、このDHEATについては、1月28日から2月3日までの期間に対して、環境衛生職の派遣が可能と回答している。
- ・ 保健師の派遣については、直接避難所に行き、避難者の方の健康管理支援を行うこととなっており、保健師2名と運転手を想定した事務1名の1チーム3人体制で、1月16日から2月21日までの間で1チーム当たり6泊7日、1週間ごとの単位で、県から照会がきている。市としては全期間で応援可能と回答している。

森山こども青少年局長から報告。

- ・ 保育施設、ユース施設は休みであり、特に子どもたちの大きな事故等もなかった。また、いくしあの関係の児童虐待等に関わらなければならない部分もなかった。
- ・ 地震に伴う施設の損傷については、児童ホーム等で少し心配があったが、改修が必要なものなどはなかった。

吉田経済環境局長から報告。

- ・ まず1点目、家庭ごみの収集については、12月30日まで行い、大きなトラブルもなく追われている。
- ・ 次に地方卸売市場については、12月30日に止め市を行い、職員も若干名出勤した。また本日も朝5時過ぎから市長、副市長にも同席いただくなかで初市を実施した。
- ・ 尼崎城については、昨年度1月1日から開城していたが、あまり人も来られなかったため、今年度は1月3日から開城し、244人の入城者があった。
- ・ その他、年末年始に中央商店街やQsモールを見てみたが、かなり人が多いなという印象を受けた。1月3日にはQsモールの支配人に挨拶に行ったが、お客さんが多く、非常にうれしそうであった。
- ・ 地震の影響は特になく、所管施設は異常なく稼働できている。

田尻都市整備局長から報告。

- ・ 12月29日に歩道の陥没が一件あったが、規模としては小さく、その日の朝に連絡をいた

だき、午前中に復旧工事は完了した。

- ・ 次に地震関係であるが、1月2日に県から二次災害を防ぐための応急危険度判定士の応援要請について連絡を受けた。一報としては3名の要請であったが、翌日の1月3日に中部地方から必要人員の9割以上を確保できたということで兵庫県からの派遣は一旦不要となっている状況である。
- ・ 兵庫県のカウンターパート先となっている珠洲市であるが、職員数420人に対し、土木部門が11人と、圧倒的に土木分野に携わる職員が少なく、今後長期間にわたっての派遣も想定されるため、派遣できる体制を整えようと局内で確認したところである。

小山消防局長から報告。

- ・ 12月29日から6日間、各消防署においては通常勤務に当たっている。その間の火災出動については2件あったが、餅の焼すぎ、鍋の空焚きによるもので、どちらも火災には至っていない。
- ・ 次に救急件数については、6日間で633件あり、1日平均約105件であった。例年と差はない状況である。
- ・ その他閉じ込め救助が8件、火災報知機の鳴動や危険排除で21件出動した。
- ・ 参考であるが、令和5年中のトータル件数でいうと、火災が94件となり、前年比で14件の減少、3年ぶりの二ケタ台となっている。一方、救急件数については、3万5006件で、1日あたり96件の出動、15分に1回の救急出動となっている。
- ・ 能登半島地震であるが、防災センターに設置している震度計が感知した震度が尼崎市の震度として気象庁にいき、ニューステロップ等で流れる形となっている。今回、防災センターで震度3を感知し、各消防署では初動措置をとっている。すぐに県とも連絡をとり、緊急消防援助隊の派遣の有無、要請の有無の確認をしていたが、17時半には兵庫県からの迅速出動もないということであったため、それ以上の対応は行っていない。

中嶋議会事務局長から報告。

- ・ 年末年始の業務対応は特になかった。
- ・ 地震対応については、今後も必要な情報を市長部局と連携しながら議員には提供していきたいと考えているため、よろしく願いたい。

増田教育次長から報告。

- ・ 学校も年末年始は休業であったため、子どもにかかわる大きな事案は発生していない。今のところ、地震に伴う子ども、教員の被害という連絡も入っていない。

安田教育次長

- ・ 図書館、体育館、歴史博物館は12月29日から1月3日まで休館しており、地震による影響もなく、通常通り1月4日からオープンしている。
- ・ 次に学校施設について、こちらも今のところ被害等の情報はないが、老朽化が進んでいるところも多く、少し揺れが長かったため、排水の漏れがないか等についても今後注視していきたい。給食センターについては、1月2日に委託事業者による点検を行い、異常なしという報告を受けている。

塚本公営企業管理者から報告。

- ・ 年末年始の6日間で延べ167人の職員が出動した。事前に計画していた分でいうと、ポートレース事業部で126人、12月30日まで「今年もありがとう競走」を実施していたため出動が多かったものである。節間合計で売り上げが24億円、本場入場者で1万6500人の入場者があった。また、1月4日、昨日からはGⅢオールレディース競走が開催されており、前日の1月3日には前日検査日ということで職員が出動している。参考であるが初日の売り上げは10億2500円となっている。
- ・ また、水道維持課が水路の維持修繕業務で12人出動、浄水センターが水質検査で2人の出動であった。

- ・ 事前に計画していなかった分では料金・ICT担当が料金の滞納業務で2人、料金システムの改修業務で4人、下水道建設課が管きよの建設工事の設計委託業務で2人の出勤があった。加えて、能登半島地震の関連で合計5課、延べ19人が出勤した。
- ・ 地震への対応としては日本水道協会が従来から旗振り役を行っているが、給水車の要請があり、対応可能な自治体から被災地に入ることになっている。兵庫県下でいうと、神戸市のみが被災地に入っている状況である。本市においても昨日時点でいつでも出勤可能な体制をとっている。

吹野副市長から報告。

- ・ 被災地支援の関係は特に今できることは準備を整えること。そういった要請があればすぐに動けるよう体制をとっていくことが大事だと考えているため、各局にはよろしく願います。

森山副市長から報告。

- ・ 72時間以内での支援とその後の支援、それぞれ支援にもタイミングがあり、各局にも求められる役割が変わってくると考えている。先ほどもあったように、復旧復興の支援においては道路、橋梁、水道、下水など技術者が求められるような形にもなってくるため、そういった対応についても今から考えていただきたい。

市長から報告。

- ・ まず、年末年始にそれぞれの局で出勤された職員のみなさん、本当にお疲れ様でした。ありがとうございました。改めてお礼申し上げたい。
- ・ 危機管理安全局長からもあったが、1月1日に地震が発生し、被災地ではない私が情報発信をした趣旨というのは、過去に教育長として働いていたときに他市で事件が起き、それが大々的に報道されることで住民の方々の不安が引き起こされる事案があった。根拠はなくとも住民心理の不安というものは報道とセットで出てくるため、適切な情報提供を行政が行うというのは大事だと感じている。こうしたことから今回、災害対策本部を設置するか否かにかかわらず、住民心理が動揺したときには、それに対して行政部門や政治部門が適切な情報を発信していくということを中心としていきたいという思いで、今、市として行っていること等について、事実だけは情報提供させていただいた。
- ・ 一方で、今回の地震について、1月1日に発生したということや地理的な問題もかなり影響して、体制的な部分などに混乱や遅れが生じているという印象である。各市町もやきもきする中、できるだけ準備をしていこうということで各局には様々な連絡をしたところである。結果的に、知事会が動いて、カウンターパート方式で支援するということが決まり、兵庫県は珠洲市を支援することとなった。ここまで決まれば、県が情報をしっかり取って、各市町に情報を流すという系統がはっきりしてくる。こうしたプロセスの中で私も実は知事に直接連絡し、各市町と県の連絡体制を早く構築するようお願いした。昨日から今日にかけて県の支援本部会議でも各市町との連携体制というのが一つの議題に上がっているため、今日以降、おそらく業務もスムーズになってくると考えている。
- ・ 各局支援に向けて動けるところは機敏に動いていただくようお願いしたいのと、阪神大震災から29年ということで当時30歳だった職員がもう定年間近ということも踏まえると、積極的に支援に入ることはこちらの経験にもつながるため、そういった意味でも人の支援も惜しまずに検討を進めていただくと大変助かると考えている。
- ・ もう一つ、行政で行わなければならないことについて。市民のみなさんも報道を見て、水を買ってどこに送ろうかと考えていただいている方も多くいる中、市民の方にお任せにしてしまうと、今度は受け入れる側がパンクするという問題があるため、何かを送りたいときはどうしたらいいのかという情報を市役所から市民の方に届ける必要があると考えている。例えば、まだ個人の郵送は現場が混乱するため控えてくださいなのか、送る場所はまず一旦市役所で引き取りますなのか、メッセージはいろいろあると思うが、そういったことを早急に整理して、市の広報を通じて発信していただきたい。
- ・ また、物資に限らず、募金に対しても同様に対応をお願いしたい。

2 尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(生き生き！！あま咲きプラン) (第9期)の素案に対する市民意見公募手続の実施について

市川福祉局長から資料に基づき報告。

3 尼崎市障害福祉計画(第7期)(素案)及び素案に対する市民意見公募手続の実施について

市川福祉局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

- ・(市長)福祉、介護といった分野は、利用者のニーズに基づいて、現場からサービスが生まれて制度化されていることが多いのではないかと感じており、できるだけ当事者の声を聞く努力が必要だと考えているため、よろしく願います。

また、消費税の問題もある。障害者福祉という分野は公共性が高いため、一般的には消費税はかからないと法律で決まっているが、なぜか相談業務を委託した場合はそこだけ消費税がかかることになっている。個人的にはきっと法制度のミスではないかと考えているが、規定上そうなってしまっているため消費税は納めなければならない。多くの自治体では当然消費税はかからないものと認識しているため、消費税を含めずに委託を実施し、受託事業者も消費税を納めていないということがあったが、後からそのずれがわかり、厚生労働省と国税庁から未払い分の消費税については過年度も含めて払いなさいという問題が起きた。こういった議論については自治体が声をあげなければ変わらないと考えているため、積極的に声を上げていくということも意識していただき、気づいたことがあれば要望として持っているようよろしく願いたい。

4 尼崎市総合交通計画(素案)及び素案に対する市民意見公募手続の実施について

田尻都市整備局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

- ・(中川総合政策局長)目標に掲げられているもののうち、昼夜間人口比率100%を目指すというところであるが、総合計画もしくは人口ビジョンにおいて昼夜間人口比率に係る目標を掲げていない。そういった中で目標とされた理由、審議会での議論の経過があれば教えていただきたい。
- ・(田尻都市整備局長)暮らしやすさと働きやすさ、これを両立する街を目指そうということである。少し大きな目標ではあるが、昼夜間人口比率を目指すところにこれらを両立する街が象徴されるのではないかとこの考えから設定した経過がある。
- ・(中川総合政策局長)本市の強みは交通の利便性が挙げられるが、実際にこれを100にするというのは交通だけでは困難なのではないかと考えている。常住人口、夜間の人口をどう維持するのか。また、就業人口、昼間の人口は市内に働きに来てもらわなければ上がっていかない。定住施策や産業施策、雇用等の施策等ともリンクさせる必要があるため、施策間の連携等も含めて相談させていただきながら進めていきたい。
- ・(市長)南部の工場や倉庫が増えた際に、その専用のバス、バス待ちの渋滞問題が起きていると思うが、それに対する問題意識は今回の計画に盛り込まれているのか。
- ・(田尻都市整備局長)盛り込んでいる。少し読み込まないとわかりにくいですが、今回交通計画といいながらも、総合交通戦略になっているため、まちづくり全体の計画のように視点が広がっており、幅広の計画になっていることで、少し読み込まないとわかりにくいようになっているが、少ししっかり読んでいただくとやろうとしている施策が伝わると考えている。今後説明の仕方等は工夫していきたい。
- ・(市長)フェニックス用地に続く南北の道路について、理想は連絡道が整備されることであるが、今後万博が終わるとものすごい渋滞が起きてしまうのではないかと懸念があるため、企業の送迎交通との連携を考えておかなければならないという思いから質問した。

福祉局や地域振興センターにはアンテナを張っていただきたいのは、企業のバスによる渋

滞のような話もあるが、一方で、地域においてはバスの便数が減ってしまい不便だという高齢者の声も聞いている。人手不足と料金高騰によりバス会社に対して配慮をするという傾向にあり、運賃の上昇や不採算路線の見直しなど、ある程度は受け入れていかざるを得ない側面もあるが、例えば園田地域北側の方々など、アクセスの問題をどうするかというのはかなり気を回しておく必要があると考えている。不便により買い物に出かけられない、地域とコミュニケーションが取れなくなるということであれば、代替手段も積極的に考えなければならぬことから、交通の視点からだけでなく、そういった地域を見ている部門と福祉を見ている部門から情報を収集し、都市整備局に提供していただきたいと考えている。

5 『学びの多様化学校』の設置及びあり方の検討に係る「市民意見聴取に係る施策の概要」及び「政策形成プロセス計画書」の公表について

増田教育次長から資料に基づき報告。

6 その他

- 総合政策局長から令和6年度（令和7年度実施向け）尼崎市市民提案制度におけるテーマ設定及び庁内公募の実施について説明。
- 消防局長から消防出初式について説明。
- 経済環境局長から20歳のセレモニーについて説明。
- 危機管理安全局長から能登半島地震に係る情報確認について説明。